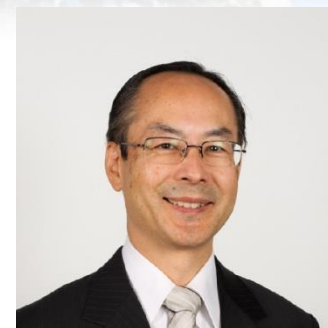


イノベーションを支援する特許情報に関する WIPOの戦略・政策・イニシアチブ



- Speaker: Yo Takagi, Assistant Director General, Global Infrastructure Sector

世界知的所有権機関事務局長補 グローバル・インフラ担当 高木善幸



骨子

- WIPOが注力していること (戦略)
- 4つの柱 の現状と課題
- グローバルインフラ構築の戦略
- WIPOの情報政策
- 事例 (IPAS, グローバル情報普及イニチアチブ, WIPO CASE)

WIPOが注力していること

■ WIPOの戦略目標

- 条約の作成 (新条約作成または既存条約の改正)
- グローバルな知財保護サービスの提供 (PCT, マドリッド・プロトコール, ハーグ条約の改善と利用推進)
- 途上国における技術援助と人材養成
- グローバルな知財インフラの構築

WIPO 新条約作成の状況

- 最近成立した新条約 (2012年に成立した視聴覚実演家の保護に関する北京条約、2013に成立した視覚障害者のアクセス促進のためのマラケシュ条約、今年春に成立した地理的表示の登録に関するリスボン条約の新アクト)
- PCT、マドリッド・プロトコール、ハーグ協定の規則の修正による制度の改善
- 新条約の可能性の模索；伝統的知識・伝統的文化的表現・遺伝資源の保護、放送機関の信号の保護、意匠登録手続き簡素化条約

WIPOの戦略；その1

条約作成

- 既存条約のアップデート
- 新条約目指すなら、幅広い支持を得たものを優先（手続き関連条約や保護対象が明確化されたもの）
- 異なる利害をバランスしながら政治的に受け入れられる素地の醸成に努力

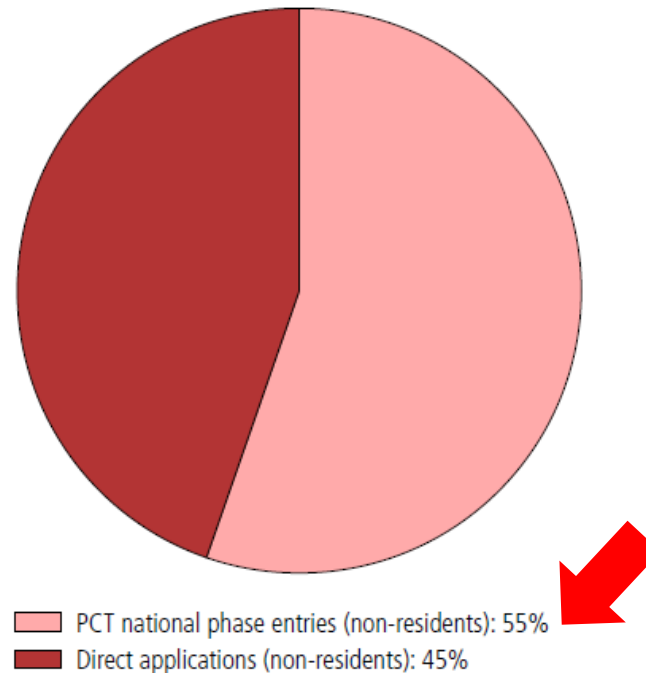
グローバル保護システムの利用状況

- PCT (特許) : 2013/14年は5%の伸び
- マドリッドシステム (商標) : 2013/14は4%の伸び
- ハーグシステム (意匠) : 2013/14年は6%の伸び
- リスボンシステム (地理的表示に拡大し利用促進期待)

PCTの“シェア”

WIPO 188 か国中、148か国が加盟

B6 Patent applications by filing route:
Direct and PCT System, 2013

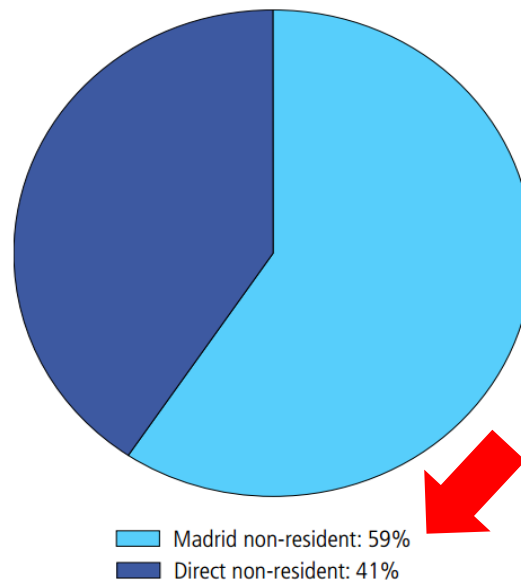


Source: WIPO statistics database, October 2014.

マドリッド制度の“シェア”

111 か国で利用可

C6 Application class counts by filing route:
Direct and Madrid System, 2013

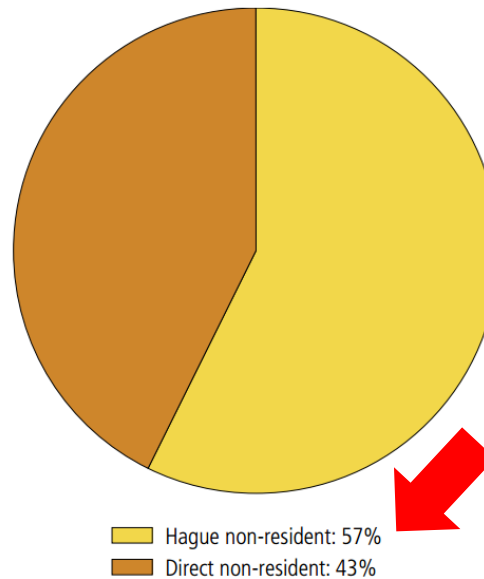


Source: WIPO statistics database, October 2014.

ハーグ意匠登録制度“シェア”

55 か国で利用可

D6 Application design counts by filing route:
Direct and Hague System, 2013



Source: WIPO statistics database, October 2014.

WIPOの戦略；その2

グローバル保護制度

- 拡大するシェアをバネにして、制度の効率化、迅速化、ユーザーの便宜を向上
- 知財庁と協力して整合性の取れた手続きと高品質のサービスの提供を目指す
- オンラインサービスの推進
- 技術援助と人材養成を推進してグローバルなインフラ構築を側面支援

WIPOの技術援助と人材養成

- WIPO開発議題プロジェクト (2010年以降); 約30プロジェクトのうち、7プロジェクトが特許情報関連
- 技術・イノベーション支援センター (TISC)を約40か国で設立、国連専門機関と協力して途上国や最貧国で ARDI (科学・技術文献データベース) や ASPI (商用特許情報データベース) へのアクセスを無償化・値引き
- 特許情報利用のためのスキルについて、トレーニング教材開発やワークショップ開催 (遠隔教育教材など)

WIPOの戦略；その3

技術援助と人材養成

- 参加国の自立性・責任共有と、官民パートナーシップとのリンクで、データベースへの技術的アクセス可能性やアクセス料援助の提供を実現
- 各国に支援拠点としてセンターを設立させ、ネットワーク化
- 途上国間の南・南協力を推進し、オンラインで互助・意見交換を実現

WIPOの戦略；その4

なぜ、グローバル・インフラの構築？


- 今世紀の経済データやネットワークによって推進されているから
- これは知財サービスにも言えることで、知財データはビッグデータとして価値が高まっているから
- 多くの知財庁がインフラを構築してネットワークに参加すれば、グローバルなデータの価値はもっと上がるから
- 知財データが地域によって欠ければ、グローバルな経済・知財活動に溝・障壁ができ、対立の原因となるから

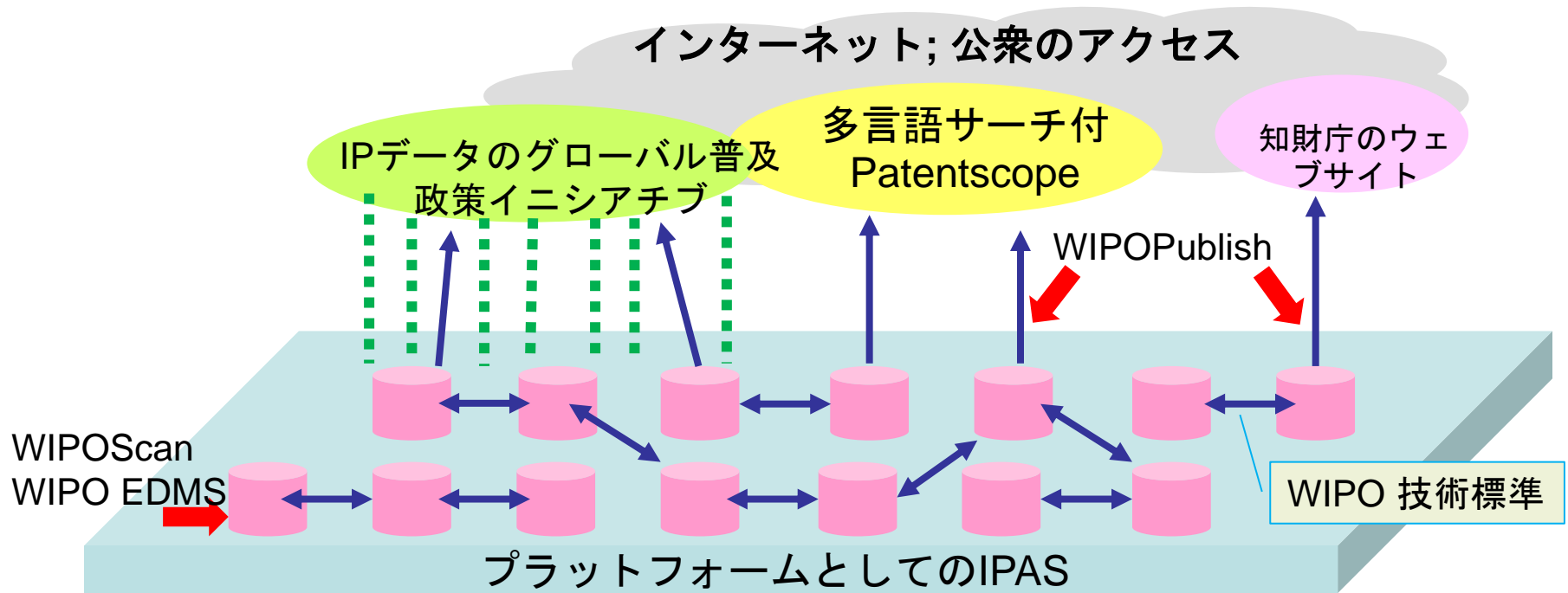
グローバル・インフラの事例

IPAS and IPAS+

- IPAS (IP Office Administration System) は、WIPOが途上国に無償で提供しているソフトで、知財庁出願書類の業務の流れを管理し、デジタルデータとネットワークで知財庁間の情報流通を可能にするもの（現在約60か国で稼働中）
- “WIPO Scan” と “WIPO EDMS” は、IPAS+として電子ファイル作成のためのスキャニングとフルテキスト文書管理が可能
- WIPOグローバルデータベースは各国の知財データの蓄積場所としてインフラの柱のひとつ
- WIPO国際分類や技術標準はデータの多言語検索や、機械から機械(M2M)へロボットがデータのオンライン送受信に必要なツールを提供し、インフラのボルト・ナット・ワイヤの役割をしている

IPASは知財庁が載るプラットフォーム 知財情報の生産ネットワーク化

 知財庁のIPデータ



WIPOの知財情報政策1

IPデータの作成

- IPASを利用して機械（ロボット）読み取り可能なフォーマットでデータを作成
- フルテキスト・電子化データ・プロジェクトをJapan FIT利用し推進 — ARIPO、カンボジア、インドネシア、ナイジェリア、フィリピンなど
- 世界中のデータが利用できるように地理的範囲を拡大するプロジェクトを推進 (WIPOメンバー国やEPOと協力；例Latipat and Arabpat)
- データをWIPOグローバルデータベースで提供(Patentscope, Brands DB, Designs DBの3本柱)
- WIPO Publishとグローバル情報普及政策イニチアチブで推進

WIPOの知財情報政策2

“WIPO IP データ・グローバル普及イニチアチブ”

- WIPOが技術的インフラを提供して知財庁に知財データをグローバルにバルクで機械的にアクセスできる仕組みと原則を打ち立てる
- 原則無償で知財基本データが流通する情報普及条件を調和する
- 商用データベース提供者が知財基本データを機械的にアクセスできるサービスを2016年初から開始する
- WIPOは知財基本データのグローバル普及インフラの世話役としてメンバー国とデータ提供者のパートナーシップを支援する

WIPOの知財情報政策3

サーチツールの開発・提供

- WIPOグローバルデータベースの検索に必要なサーチツールの開発と提供（イメージサーチ、化学式サーチ）
- 多言語サーチのツールを提供 (CLIRやWIPO Pearl)
- 知財情報に特化した機械翻訳の開発と提供(WIPO Translate)
- 国際分類のアップデート (IPCなど)と関連分類との整合性確保(CPCなど)

WIPOの知財情報政策4

グローバル・プラットフォームを構築

- 知財庁の特許審査協力を支援するWIPO CASE
- 産官学のグローバルパートナーシップを推進するWIPO GREEN, RE:SEARCH

WIPO CASEについて

- “Centralized Access to Search and Examination Reports”
- Vancouver Group (UK, AU, CA) との協力で2011年に開始
- 2014年に多国間プラットフォームとして拡大
- サーチ・審査資料などのドシエ情報を参加知財庁間でアクセスできるオンラインプラットフォーム
- 参加知財庁がWIPO事務局を含めて19庁に
- IP5の3庁ともリンクし、米国特許商標庁も準備中
- ドシエ情報提供庁とアクセスのみの庁の2グループで構成

WIPO CASEへの参加国

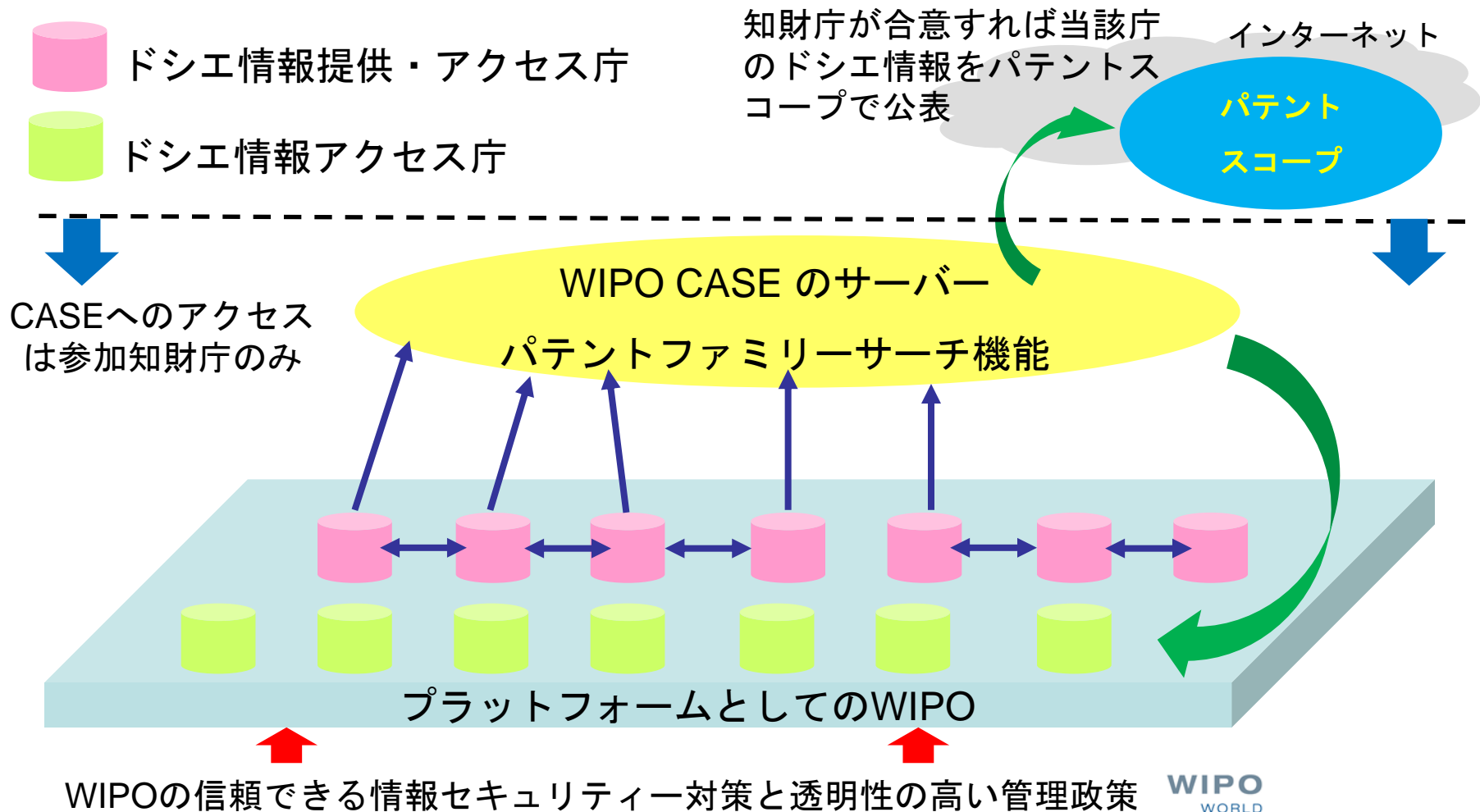
ドシエ情報提供・アクセス庁

- オーストラリア
- ブルネイ
- カナダ
- 中国
- イスラエル
- 日本
- 韓国
- 英国
- 米国?
- WIPO事務局(PCT)

情報アクセス庁

- チリ
- インド
- インドネシア
- ラオス
- マレーシア
- モンゴル
- ニュージーランド
- フィリピン
- シンガポール
- ヴェトナム

WIPO CASE データの流れ



ご清聴ありがとうございました

■ WIPO Japan Office

東京都千代田区霞ヶ関1-4-2大同生命霞ヶ関ビル7階
(地下鉄銀座線虎ノ門駅下車すぐ)

電話Tel: 03 5532 5030